

# 四半期報告書

(第70期第3四半期)

自 2021年7月1日  
至 2021年9月30日

日置電機株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 5

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 6
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (5) 大株主の状況 ..... 6
- (6) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
  - 四半期連結損益計算書 ..... 11
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月1日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡澤 尊宏
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員最高財務責任者（CFO）兼総務部長 巢山 芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員最高財務責任者（CFO）兼総務部長 巢山 芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	15,902,040	21,535,404	21,664,170
経常利益 (千円)	1,937,152	4,494,013	2,646,075
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,444,362	3,393,032	2,071,387
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,369,949	3,623,646	1,738,314
純資産額 (千円)	25,644,843	28,235,357	26,012,882
総資産額 (千円)	29,315,467	34,081,911	30,440,800
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	105.94	248.68	151.91
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.48	82.85	85.45

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.13	70.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(電気測定器事業)

2021年9月8日付で日置（上海）測量儀器有限公司を新たに設立し、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。日本を含め先進国を中心にワクチン接種が順調に進んでおりますが、変異種を主要因とする感染症拡大の波が断続的に訪れ、経済活動の完全な再開に向けて未だ予断を許さない状況が続いております。さらに、米中対立や半導体需給逼迫の影響は引き続き懸念されております。一方で、昨年末から急速に活発化した脱炭素化への流れを背景に、各国政府による公共投資及び企業による設備投資のさらなる拡大が引き続き期待されております。

当第3四半期連結会計期間においても脱炭素化に向けた世界各国の取り組みを受け、バッテリー、モーター、電子部品関連の計測器需要は引き続き高い状態が続いております。また、新型コロナウイルス感染症対策の影響もありデータセンターの投資も堅調で、保守管理用途での計測器需要の高まりが継続しております。海外市場においては、中国、韓国、台湾及びアメリカ、ヨーロッパなど幅広い地域で計測器需要は引き続き堅調で、売上高が伸びました。

開発面では、9月までに6機種の新製品を市場に投入してまいりました。8月には、無線通信で測定値をスマートフォンやタブレット端末に転送できるデジタルマルチメータを発売いたしました。当社の無償アプリケーションと組み合わせることで簡易的な高調波解析ができるなど、お客様の生産性の向上や多様な計測ニーズへの対応に寄与することが期待されます。

販売面では、中国における販売体制を変更いたしました。これまで中国市場へは、当社の子会社である日置（上海）商貿有限公司が当社製品の販売、顧客サポート、アフターサービスを行ってまいりましたが、日置（上海）商貿有限公司は6月に中国国内の地域統括会社へと会社機能を変更し、9月に社名を日置（上海）測量技術有限公司に変更いたしました。また、9月には日置（上海）測量技術有限公司の子会社である日置（上海）測量儀器有限公司を設立し、今後中国市場における当社製品の販売、顧客サポートを行ってまいります。

利益面では、人件費及び経費は増加いたしました。売上高がこの増加幅を上回ったことにより、営業利益、経常利益ともに前年同期を上回る結果になりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高215億35百万円（前年同期比35.4%増）、営業利益42億99百万円（同139.3%増）、経常利益44億94百万円（同132.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益33億93百万円（同134.9%増）になりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、たな卸資産が増加したため、前連結会計年度末と比較して36億41百万円増加し、340億81百万円になりました。

負債は、未払費用は減少いたしました。賞与引当金が増加したため、前連結会計年度末と比較して14億18百万円増加し、58億46百万円になりました。

純資産は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して22億22百万円増加し、282億35百万円になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

① 受注実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,343,584	8.5	2,836,230	12.1	1,492,646	111.1
記録装置	2,820,367	17.8	3,390,831	14.5	570,463	20.2
電子測定器	6,812,414	43.1	11,801,532	50.3	4,989,117	73.2
現場測定器	3,906,678	24.7	4,466,353	19.0	559,675	14.3
周辺装置他	934,307	5.9	961,058	4.1	26,751	2.9
合計	15,817,352	100.0	23,456,006	100.0	7,638,654	48.3

② 売上実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,598,457	10.1	2,501,975	11.6	903,518	56.5
記録装置	2,740,120	17.2	3,135,197	14.6	395,076	14.4
電子測定器	6,801,972	42.8	10,223,674	47.5	3,421,702	50.3
現場測定器	3,799,758	23.9	4,528,533	21.0	728,774	19.2
周辺装置他	961,730	6.0	1,146,023	5.3	184,292	19.2
合計	15,902,040	100.0	21,535,404	100.0	5,633,363	35.4

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の海外売上高は、124億76百万円（前年同期比59.9%増）、海外売上高比率は57.9%になりました。

① 受注実績

		前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国 内		7,933,216	50.2	9,575,578	40.8	1,642,362	20.7
海 外	ア ジ ア	5,912,115	37.4	10,883,412	46.4	4,971,296	84.1
	ア メ リ カ	961,463	6.1	1,566,140	6.7	604,676	62.9
	ヨ ー ロ ッ パ	709,961	4.5	1,111,522	4.7	401,561	56.6
	その他の地域	300,595	1.9	319,353	1.4	18,757	6.2
	計	7,884,135	49.8	13,880,428	59.2	5,996,292	76.1
合 計		15,817,352	100.0	23,456,006	100.0	7,638,654	48.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国 内		8,101,837	50.9	9,059,371	42.1	957,533	11.8
海 外	ア ジ ア	5,709,706	35.9	9,568,133	44.4	3,858,426	67.6
	ア メ リ カ	1,045,277	6.6	1,603,277	7.4	558,000	53.4
	ヨ ー ロ ッ パ	772,521	4.9	1,010,833	4.7	238,312	30.8
	その他の地域	272,696	1.7	293,787	1.4	21,090	7.7
	計	7,800,202	49.1	12,476,032	57.9	4,675,829	59.9
合 計		15,902,040	100.0	21,535,404	100.0	5,633,363	35.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19億61百万円であります。

また、中国市場における研究開発、製造、販売、顧客サポートを事業内容とする日置（上海）科技发展有限公司が稼働し、顧客ニーズを適時に満たすための中国国内での研究開発活動を開始しておりますが、現時点でその影響は軽微であり、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	14,024,365	—	3,299,463	—	3,936,873

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 377,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,618,800	136,188	—
単元未満株式	普通株式 28,165	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	136,188	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	377,400	—	377,400	2.69
計	—	377,400	—	377,400	2.69

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式は除く。）は、377,500株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,323,366	14,650,550
受取手形及び売掛金	2,346,128	3,209,094
商品及び製品	740,611	942,004
仕掛品	472,779	676,998
原材料及び貯蔵品	1,197,417	2,227,460
その他	184,499	207,332
貸倒引当金	△9,051	△5,090
流動資産合計	18,255,752	21,908,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 7,381,694	※ 7,121,829
機械装置及び運搬具（純額）	370,752	285,594
工具、器具及び備品（純額）	772,231	748,937
土地	※ 1,992,142	※ 1,998,862
建設仮勘定	3,695	50,333
有形固定資産合計	10,520,516	10,205,558
無形固定資産		
ソフトウェア	309,096	370,488
その他	37,847	9,861
無形固定資産合計	346,944	380,350
投資その他の資産	1,317,588	1,587,652
固定資産合計	12,185,048	12,173,560
資産合計	30,440,800	34,081,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	592,726	872,996
未払法人税等	528,920	761,636
賞与引当金	—	1,965,354
役員賞与引当金	—	81,270
その他	1,891,408	853,584
流動負債合計	3,013,055	4,534,841
固定負債		
繰延税金負債	7,174	3,068
退職給付に係る負債	882,073	794,871
その他	525,614	513,772
固定負債合計	1,414,862	1,311,712
負債合計	4,427,917	5,846,554
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,952,139	3,968,885
利益剰余金	19,693,452	21,653,898
自己株式	△741,371	△726,702
株主資本合計	26,203,683	28,195,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,495	188,318
為替換算調整勘定	38,445	207,371
退職給付に係る調整累計額	△389,742	△355,876
その他の包括利益累計額合計	△190,800	39,812
純資産合計	26,012,882	28,235,357
負債純資産合計	30,440,800	34,081,911

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	15,902,040	21,535,404
売上原価	9,093,839	11,380,143
売上総利益	6,808,201	10,155,260
販売費及び一般管理費	5,011,838	5,856,060
営業利益	1,796,362	4,299,200
営業外収益		
受取利息	3,550	4,360
受取配当金	13,372	13,500
受取家賃	5,760	6,519
為替差益	—	30,095
助成金収入	102,781	61,269
還付金収入	—	47,591
その他	54,637	38,141
営業外収益合計	180,102	201,478
営業外費用		
支払利息	3,852	5,889
為替差損	34,319	—
その他	1,140	775
営業外費用合計	39,313	6,664
経常利益	1,937,152	4,494,013
特別利益		
固定資産売却益	4	9,059
特別利益合計	4	9,059
特別損失		
固定資産除却損	2,139	1,247
会員権評価損	1,230	—
特別損失合計	3,369	1,247
税金等調整前四半期純利益	1,933,787	4,501,826
法人税、住民税及び事業税	713,278	1,363,115
法人税等調整額	△223,852	△254,321
法人税等合計	489,425	1,108,793
四半期純利益	1,444,362	3,393,032
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,444,362	3,393,032

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,444,362	3,393,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,524	27,822
為替換算調整勘定	△35,570	168,926
退職給付に係る調整額	13,681	33,865
その他の包括利益合計	△74,413	230,613
四半期包括利益	1,369,949	3,623,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,369,949	3,623,646

**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2021年9月8日付で日置（上海）測量儀器有限公司を新たに設立し、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
建物	621,590千円	621,590千円
構築物	12,769	12,769
土地	100,000	100,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	857,194千円	820,848千円



(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	613,175	45	2019年12月31日	2020年2月28日	利益剰余金
2020年6月5日 取締役会	普通株式	272,771	20	2020年6月30日	2020年8月14日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	545,535	40	2020年12月31日	2021年2月26日	利益剰余金
2021年7月9日 取締役会	普通株式	887,050	65	2021年6月30日	2021年8月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	105.94	248.68
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,444,362	3,393,032
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,444,362	3,393,032
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,634,398	13,644,088

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

2021年7月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 …… 887,050千円
- (2) 1株当たりの金額 …… 65円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 … 2021年8月13日

(注) 2021年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月29日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。